

2014年度 湘南藤沢学会「シンポジウム・研究ネットワークミーティング基金」報告書 ドイツの「シティズンシップ教育」のインタビュー調査および研究者による意見交換会

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科
修士課程1年 西野偉彦

1. 活動目的

本活動は、若年層が模擬選挙や地域ボランティア等を通じて、社会に関心を持ち能動的に参画する市民としての意識や能力を育む「シティズンシップ教育」をテーマに、長年にわたり国内で導入しているドイツを訪問し、連邦および州の公的機関や学校、民間団体等で実施されている様々な政策やプログラム等を調査するとともに、シティズンシップ教育に取り組む日独の研究者・実践者たちによる、若者政策や教育政策、授業実践等に関する意見交換会を開催することで、研究者・実践者のネットワークを構築し、今後の日本におけるシティズンシップ教育の研究・実践の充実に寄与していこうとするものである。

2. 活動概要

- (1) 活動期間：2014年8月31日（日）～ 9月7日（日）
- (2) 活動場所：ドイツ国内（ベルリン・ボン・ブランデンブルク州）
- (3) 訪問場所：ドイツ連邦政治教育センター、IJAB（国際交流事業運営機関）、Alliance for Independent Youth Policy、SV-Bildungswerk（連邦生徒会活動支援団体）、ドイツ連邦若者協議会、ドイツ社会民主党青年部、ベルリン・パンコー区、Bröndby Oberschule（ギムナジウム）、NGO Youthpolicy.org、ブランデンブルク州役所 他
- (4) 参加者：30名程度（全日程合計）
 - ・日本：大学教員、NPO 理事、シンクタンク研究員、高校教諭、大学院生、大学生 他
 - ・ドイツ：各訪問場所の行政官、研究者、政党職員、教員、小学生、中学生、高校生 他

3. 活動報告

今回の活動では、ドイツ国内において、シティズンシップ教育ならびに若者政策に取り組んでいる各種機関や民間団体、学校等を訪問し、インタビュー調査および意見交換会を行った。その数は、約1週間の滞在で、10か所以上に達し、訪問先の中には、「日本人が調査に来るのは初めて」という機関も少なくなかった。その過程で、特に印象に残ったのは以下の2点である。

第一に、ドイツが長年にわたり、また諸外国に先駆けるかたちで、シティズンシップ教育（政治教育）や若者の政治参加を促す制度政策を整備してきた背景には、「民主主義は国民全員が参加することを前提として成り立つ仕組みであり、自分たちで



ボンにある「連邦政治教育センター」にて。

決めることが大事なので、政治に関わらないという姿勢ではいけない」(連邦政治教育センター)という考え方が徹底されているということである。

この考え方は、ドイツ以外にも、民主主義の国ではごく一般的であるかも知れない。しかし、今回のインタビュー調査では、シティズンシップ教育や若者政策に関わっている連邦や州の諸機関、民間団体で働く“大人”はもとより、選挙権を持っていない“子ども”(小学生・中学生・高校生)にも話を聞く機会があったが、彼ら彼女らは一様に、力強い口調で、民主主義における参加の重要性を語っており、衝撃を受けた。私は、日本でシティズンシップ教育の実践と若者の政治参加の推進に携わってきたが、ドイツに比べると、日本の民主主義はまだ道半ばであることをあらためて痛感した。

第二に、シティズンシップ教育と若者の社会参画制度が表裏一体になっている点である。前述の連邦政治教育センターでは、学校の授業における教材を提供しているが、同時に、そうした授業によって、政治に関心を持ち、社会参画したいと思う若者たちの受け皿というべき多様な制度も整備されている。

例えば、ベルリンの行政区で最大の人口(約37万人)を有するパンコー区では、公園を作る際に、子どもたちの意見を積極的に聞き、反映させる条例が導入されている。実際、都市計画によって、墓地から作り変えた公園を視察したが、事前に子どもが考えて行政に提出した模型通りに公園が完成していることに非常に驚いた。同区の行政担当者も、「子どもたちが社会に参画することを体験的に学ぶ仕組みが大事だと考えている」と述べていた。

このように、本活動を通じて、ドイツでは、民主主義を支えるためにシティズンシップ教育と社会参画制度が一体となった先進的な政策が採用されていることを学んだ。

4. まとめ

ドイツでシティズンシップ教育や若者政策に携わる研究者や実践者とのネットワークが構築されつつあり、日本でも活用できる様々な政策や実践も幅広く学ぶことができた。これを参考に、日本のシティズンシップ教育の充実と研究に、より一層尽力していきたい。

最後になりましたが、湘南藤沢学会の「シンポジウム・研究ネットワークミーティング基金」からいただいた助成に、厚く御礼を申し上げます。ありがとうございました。



選挙権年齢を18歳→16歳にしたブランデンブルク州の高校生の選挙啓発イベントに参加。



子どもたちを公園づくりに参画させる条例があるベルリン・パンコー区では小学生と対話。



日本におけるシティズンシップ教育の現状について、プレゼンテーションも行った。